

国交省

下水道ICT普及へ新支援組織

情報配信や専門家育成など

国土交通省は14年度、自治体の下水道事業に情報通信技術（ICT）を普及させるための支援組織「下水道ICT普及促進プラットフォーム（仮称）」を立ち上げる。関係する民間企業や研究機関と連携し、インターネットによる情報配信や研修会を通じて専門家の育成などを実施。第三者が自治体に代わり技術を提供・推奨する仕組みも導入する。下水道関連企業やインフラ分野に力を入れるIT企業などは自社技術を自治体に売り込みやすくなりそうだ。

プラットフォームの設立は、28日に開かれた有識者会議「下水道におけるICT活用に関する検討会」（座長・山田雅雄 中部大客員教授）の最終報告案に盛り込まれた。多くの自治体が財政難で職員数の削減も進む中、国交省は産学官でつくるプラットフォームを通じて技術の高度化と維持管理の効率化に役立つICT

プラットフォームの機能は、▽情報配信▽技術開発▽人材育成▽事後調査▽ユーザー評価▽技術評価▽検討支援の7項目で構成する。うち情報配信ではインターネットを使って企業の最新の技術開発動向の情報を提供できるよつにする。技術開発では産学官の共同研

究体制を整備し、自治体のニーズにえられる新技術の開発を目指す。プラットフォームの設立は、ICTに詳しい人材が不足がちな自治体のノウハウを補完する目的もある。そのため、研修会や技術サロンなどを通じ自治体向けに専門家の育成を行う。企業の保有技術を自治体に代わって第三者が評価・推奨した

り、資料提供などによる検討支援を行ったりして、自治体の導入技術の品質を担保する。

さらにICT導入後の追跡調査を行い、改善の取り組み状況を実績として整理。インターネットなどでその情報を共有できるよつにする。ICTを導入した自治体からのユーザー評価も収集・配信できるよつにする。国交省はプラットフォーム

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海事 |
| ⑩建設工業 | | |

平成26年1月29日(朝)・夕) P2

ームのほか、すべての公的下水道施設情報を電子化してまとめた「下水道ナショナルデータベース（仮称）」も16年度に本格稼働させ、自治体の下水道運営の効率化などに役立つだろう。